

第5章 計画の目標と目指す将来像

1 計画の目標

私たちは、あらゆる危機事象に柔軟に対応できる農業構造への変革をすすめ、様々な情報を積極的に取り込んだ賢く稼げる農業を共創することで、「持続可能な魅力あるみやざき農業」の実現を目指します。

この目標は、我が国が本格的な人口減少・少子高齢社会を迎える中、本県農業・農村が、担い手減少に伴う様々な課題や、災害・感染症等の危機事象を克服し、新しい農業の形を創り上げ「**持続可能な魅力あるみやざき農業**」を実現することが、食料の安定供給や農業・農村の維持・発展につながるとの認識から掲げるものです。

本県は、昭和35年の防災営農計画を礎として、みやざきブランドや食の安全・安心への取組など、時代の変化や要請に対応した工夫を続けながら、農業産出額全国第7位の食料供給基地としての地位を確立してきました。

また、近年は経営発展を目指す若い農業経営者が活躍していますが、農業生産や農村社会の維持に重要な役割を果たしている家族経営体では、団塊の世代が75歳以上を超えており、今後、農業従事者が大きく減少し、生産基盤の弱体化や農村集落の衰退につながる恐れがあります。

このため、個々の経営体はもとより、JA部会や集落営農組織、農業法人など、経営規模の大小や個人・法人の別を問わず、家族を中心とした産地を支える経営体を「**みやざき型家族農業**」と位置づけ、それらを核とした生産基盤の強化を進めることにより、本県農業・農村を次の世代へ円滑に承継していく必要があります。

一方、台風被害の回避を念頭に策定された防災営農計画から65年が経過しますが、近年は、全国各地でこれまでに経験したことのない気象災害や火山噴火、地震、家畜伝染病、植物病虫害等が頻発し、さらには燃料や農業資材の価格が高騰するなど様々なリスクに農業は直面しており、本県農業はあらゆる危機事象にしっかりと対応していくことが求められます。

今後はこれらのリスクに対し、強靱な生産基盤や家畜・植物防疫体制の構築、農業セーフティネットの推進、気候変動対策、更には海外情勢の変動を見据えた輸入資源からの転換など、あらゆるリスクに備える「新防災」を本県農業・農村振興の土台に据え、強さとしなやかさを併せ持った、危機事象に負けない農業の構築を目指します。

また、価値観やライフスタイル・働き方の多様化に加え、情報技術やロボット技術の発達など社会情勢は大きく変化しています。このような中、情報を駆使したデジタル技術は、インターネット、SNS、AI(人工知能)など目覚ましく発展し、社会の在り方をも革新してきています。

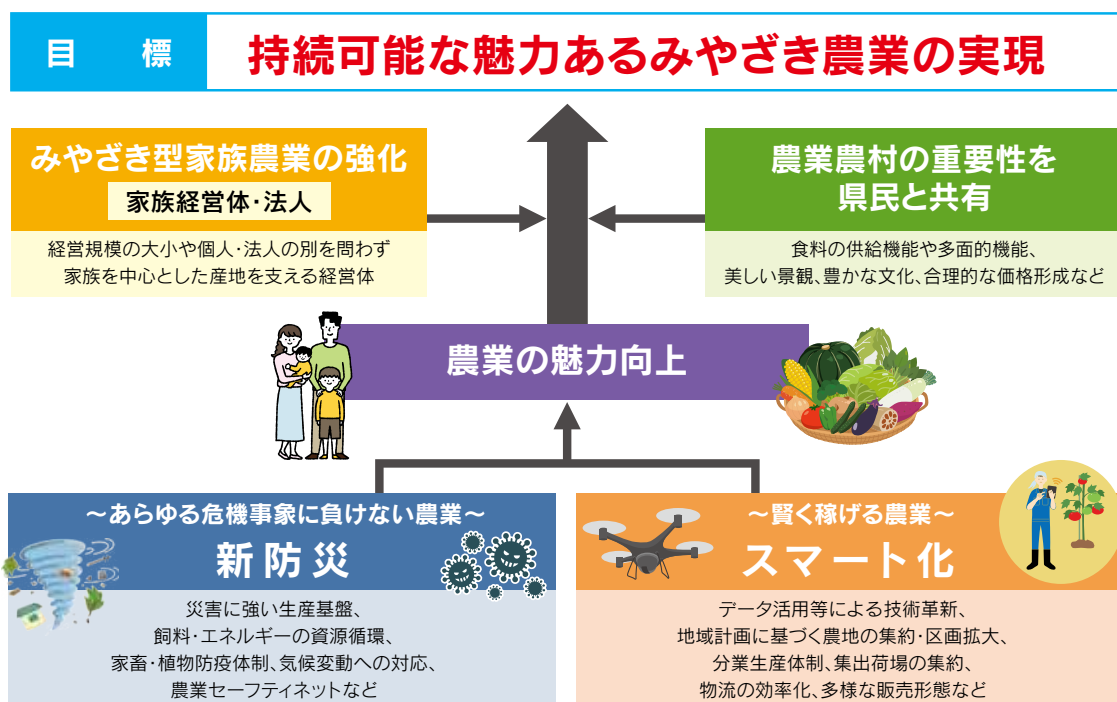
今後、人口減少・少子高齢社会、そしてSociety5.0時代を迎える中、これまで培ってきた本県農業の経営資源に、他産業の技術や創造力など様々な情報を積極的に取り込んだ「スマート化」を進めることで、生産現場での経営ステージに応じた生産性の向上に加え、生産・流通・販売をつなぐサプライチェーン※1全体を最適化するとともに、情報発信・集約、データ連携を積極的に進め、賢く稼げる農業を目指します。

これらの視点のもと、職業として選ばれる農業、消費者から選ばれる産地づくりを進め、本県農業の更なる魅力向上を図ります。

さらに、食料の供給機能や多面的機能、美しい景観、豊かな文化等「農業・農村の重要性を県民と共有」することで、農業と県産農畜産物が県民から支持され、県民みんなで農を育む環境を創出していきます。

本計画は、「持続可能な魅力あるみやざき農業」の実現に向けて、農業者をはじめ、関係機関・団体、他産業、そして県民・消費者が協力し合って築き上げる本県農業・農村の将来像を描いており、計画実現に向け一体となって取り組んでいきます。

■ 計画の目標達成のイメージ



※1 商品が消費者の手元に届くまでの調達、生産、加工、物流、販売、消費といった一連の流れのこと。

「新防災」の展開方向 ～あらゆる危機事象に負けない農業～

新防災とは「あらゆる危機事象に負けない農業」を意味し、災害に強い生産基盤や飼料・エネルギー等の資源循環、家畜・植物防疫体制、気候変動対策、農業セーフティネットを展開することで、持続可能な農業を実現します。

災害に強い生産基盤

ため池・排水機場等の整備、畜舎やハウス等の強靱化
農業用施設の計画的な更新整備、維持管理体制強化

飼料・エネルギーの資源循環

耕畜連携による自給飼料の増産、堆肥も含めた広域流通
脱炭素社会を目指すエネルギーへの転換

家畜防疫体制

防疫レベルの高位平準化、組織体制の維持・機能強化

植物防疫体制

スマート技術を活用した防除・診断、迅速な情報周知

気候変動への適応

安定生産技術の確立、新品種の開発

農業セーフティネット

ワンストップ相談窓口等による活用の推進



台風被害を回避した営農方式

昭和 35 年に策定した本県農業計画の礎

「スマート化」の展開方向 ～賢く稼げる農業～

スマート化とは「賢く稼げる農業」を意味し、生産部門での技術革新、効率的な生産環境、分業生産体制の構築による経営ステージに応じた生産性の向上に加え、物流の効率化、多様な販売形態への対応等、生産・流通・販売の施策を連鎖的に展開することで、魅力ある農業を実現します。

生産

技術：データ活用等による技術革新・普及、スマート人材の育成
生産環境：地域計画に基づく農地の集約・区画拡大
生産体制：分業による生産体制の構築

流通

集出荷場の集約、地域物流の再構築、出荷予測に基づく計画的出荷、パレット※¹化、電子タグの活用、共同輸送の導入、新技術の活用

販売

計画販売、ネット販売・デジタルマーケティング※²、高付加価値化
オンラインによるプッシュ型情報発信※³、データ連携



防災営農計画

※1 フォークリフトで荷物を載せたまま運搬できる荷物を載せるための荷台。

※2 スマートフォンやSNS・ネット販売等のデジタルメディアを活用した、消費者と双方向のマーケティング活動。

※3 データやコンテンツが利用者の端末へ直接配信される方式。

2 目指す将来像と3つの視点

人口減少・少子高齢に起因する課題や様々な危機事象に打ち勝ち、「持続可能な魅力あるみやざき農業」を実現するためには、あらゆるリスクに備える「新防災」を実現しながら、他産業の技術や情報を取り込んだ「スマート化」を推進し、従来の農業の枠を超えたチャレンジを続け、本県農業の魅力を最大化する必要があります。

目指す

新防災とスマ

持続可能な みやざき農

視点

1

“農の魅力を産み出す” 人材の育成と支援体制の構築

次代を担うみやざきアグリプレーヤー※1の確保・育成

- 様々な就農ルートの確保や魅力ある農業者の姿の発信により、多様な人材の確保が進んでいます。
- 就農者の発展ステージに応じた研修や、雇用就農者の養成を通じ、誰もがあこがれる農業人材が育成されています。

産地サポート機能を有する新たな体制の構築

- 人材育成や労働力調整、技術・農地等の承継、生産面での連携による地域農業の維持・発展に向けて、関係者が協力し、農業情報の共有・マッチング等を行う「産地サポート機能」を有する新たな体制を構築しています。

視点

2

“農の魅力を届ける”

スマート生産基盤※2の確立による産地革新

- スマート農業等の技術や、効率的な生産環境、分業生産体制の構築により、持続的なスマート生産基盤※2が拡大します。
- 品目の重点化や、周年出荷、産地加工機能の強化、生産情報の見える化により、多様なニーズに適応した産地が増加します。

産地とマーケットをつ

- 産地における選果場等化、ICTの活用により、モノ物流の効率化が実現し
- DXの活用や高度な出荷により、新たな物流の仕います。

※1 担い手（農業経営者）に雇用人材を加えた人材に対する造語。農業に携わる人材として幅広く定義。
 ※2 技術・生産環境・生産体制によって、最適化された農業生産基盤を意味する造語。

具体的には、多様な人材の確保・育成や生産現場を支える体制構築による「“農の魅力を産み出す”人材の育成と支援体制の構築」、生産から流通・販売が連動した仕組みの構築による「“農の魅力を届ける”みやざきアグリフードチェーン※3の実現」、農村の活性化と持続的な農村の構築による「“農の魅力を支える”力強い農業・農村の実現」の3つの視点から、7つの本県農業・農村の目指す将来像を提起します。

将来像

ート化による

魅力ある
業の実現

視点
3

“農の魅力を支える” 力強い農業・農村の実現

次世代に引き継ぐ魅力あふれる農山村づくり

- 多様な人材の活躍による農村の活性化や、他産業との組み合わせにより所得と雇用が確保され、魅力あふれる農山村になります。
- 農山村の魅力を生かした情報発信等により、移住者が増加するとともに、多様な関係人口が創出されています。

持続的で安全・安心な農業・農村づくり

- エネルギーや飼料生産での耕畜連携による資源循環型農業の推進や、強靱な生産基盤、農業セーフティネット、家畜・植物防疫等により、あらゆるリスクに備えた持続的で安全・安心な農業・農村になります。

みやざきアグリフードチェーン※3の実現

なく流通構造の変革

の集約や、流通の簡便
ノと情報がつながる
ます。

予測など新技術の導入
組みが構築されて

産地と流通の変革を生かした販売力の強化

- 産地での周年出荷、出荷予測を生かした計画販売や大口ロットによる有利販売に加え、多様化する消費ニーズ等に対応したブランディングを展開し選ばれる産地になります。
- 輸出先国のニーズに対応した産地づくりや輸出拠点のフル活用など戦略的輸出体制を整備し、稼げる輸出が実現します。

※3 農業分野における産地での農作物生産から、加工、流通、保管、販売、消費までの一連の流れ。